

事業計画の特徴

- **公共施設の中で最も消費電力の割合が高い下水道終末処理場**は、老朽化からオンサイトの再エネ導入が困難なため、**農業者の高齢化に伴い維持管理の負担が増している農業用のため池**を活用し、**オフサイトPPA方式でフロート式太陽光発電設備を整備**することで、**再エネ由来の電力供給及び農業者の負担軽減**を図る。
- PPA事業者が市民農園を活用した**営農型ソーラーシェアリング**を実施し、再エネ電力については、市内の農産物直売所へ供給する。パネル下の耕作は、**就労継続支援事業所による有機農業**を実施することで、**農福連携も行い、雇用の機会創出と環境負荷の少ない農業への転換を推進**する。
- 本事業で太陽光発電設備を導入する公共施設（7施設）においては、再生可能エネルギー由来の電力供給を**リバースオークション制度で導入し、電力でのRE100を達成するとともに、コスト低減の両立**を図る。
- 個人、事業者向けの太陽光発電設備及び蓄電池については、**セット導入を推進**していく。

事業計画の概要（民間） 再エネ：1,620kW

取組（個人）	規模
太陽光発電設備の導入	<ul style="list-style-type: none"> • 300件 • 1,200kW
蓄電池の導入	<ul style="list-style-type: none"> • 300件 • 1,800kWh
取組（事業者）	規模
太陽光発電設備の導入	<ul style="list-style-type: none"> • 28件 • 420kW
蓄電池の導入	<ul style="list-style-type: none"> • 28件 • 1,400kWh

事業計画の概要（公共） 再エネ：3,146kW

取組	規模
小中学校等への太陽光発電設備（PPA等）の導入	<ul style="list-style-type: none"> • 7件 • 794kW
小中学校等への蓄電池（PPA等）の導入	<ul style="list-style-type: none"> • 7件 • 686kWh
ため池及び農地を活用した太陽光発電設備（PPA等）の導入	<ul style="list-style-type: none"> • 3件 • 2,352kW
公共施設へのEVカーシェアの導入	<ul style="list-style-type: none"> • 1台

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	事業費	交付金額	計画期間
4,766kW	46,061 t-CO2	14.5億円	7.0億円	令和6年度 ～ 令和11年度

取組のイメージ



左：ため池ソーラー設置予定の鐘搗田池（カネツキデンイケ）
右：営農型太陽光設置予定の正助ふるさと村での農業体験